

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 17年 8月 5日

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 石戸敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務部門長 氏名 山本重年 TEL (042) 529 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・実地たな卸 たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

・法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	726	15.8	185	11.9	452	1.1	519	63.6
17年3月期第1四半期	862	7.6	211	24.6	457	3.2	317	4.8
(参考)17年3月期	3,649		849		1,130		973	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	47	22	-	-
17年3月期第1四半期	28	86	-	-
(参考)17年3月期	87	05	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における我が国経済は、原油価格、原材料の高騰等による影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景とした企業の設備投資の増加や、個人消費が持ち直しの傾向にあること等により回復基調にありました。

このような中、当社におきまして事業部門の売上は、航空機部品は増加しましたが、前期末に事業の廃止を決定いたしました駐車装置を始め、暖房機、食器洗浄機、製紙装置が減少いたしましたので、売上高は325百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

また、不動産部門におきましては、前年同期に比べ空物件が減少したこと等により賃貸料収入は、401百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

この結果、当第1四半期の営業成績は売上総額726百万円(同15.8%減)、経常利益は452百万円(同1.1%減)となりましたが、駐車装置事業撤退による技術移転料の特別利益331百万円等がありましたので、当第1四半期の純利益は519百万円(同63.6%増)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	15,137	13,423	88.7	1,219 27
17年3月期第1四半期	14,561	12,365	84.9	1,122 89
(参考)17年3月期	14,966	13,067	87.3	1,185 52

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	657	80	150	9,253
17年3月期第1四半期	311	506	100	8,170
(参考)17年3月期	1,076	601	114	8,826

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

第1四半期における現金及び現金同等物は9,253百万円となり、前期に比べ427百万円(4.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は657百万円となり、前年同期に比べ346百万円(111.5%)増加しました。これは、前期で事業を廃止した駐車装置に関する技術移転契約による対価の入金があり、税引前当期純利益が前年同期に比べ333百万円(74.1%)増益となったこと、同事業の廃止に伴い売上債権の減少額とたな卸資産の減少額が前年同期に比べそれぞれ56百万円、123百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は80百万円となり、前年同期に比べ425百万円(84.1%)減少しました。これは賃貸設備であります新立川ビルの空調機改修工事と本社事務所内装設備工事代金の支払い等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は150百万円となり、前年同期に比べ49百万円(49.6%)増加しました。これは普通配当に加え特別配当及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当を行ったこと等によるものであります。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業績は概ね当初予想どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

以上

第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 年		増 減		前 期 (17年3月)	科 目	前 年		増 減		前 期 (17年3月)
	当第1四半期 (17年6月)	第1四半期 (16年6月)	金 額	増減率			金 額	当第1四半期 (17年6月)	第1四半期 (16年6月)	金 額	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	9,253	8,170	1,083	13.3	8,826	支払手形	253	475	222	46.7	262
受取手形	26	72	45	62.9	71	買掛金	43	79	35	44.9	78
売掛金	645	968	322	33.3	771	一年内返済予定 長期借入金	100	-	100	-	100
有価証券	258	258	0	0.0	258	未払費用	95	114	18	16.5	136
たな卸資産	171	425	254	59.8	203	未払法人税等	248	117	131	112.0	355
繰延税金資産	65	50	14	28.4	65	圧縮記帳特別勘定	4	475	471	99.1	4
その他	29	39	9	23.2	77	その他	358	194	163	84.4	330
貸倒引当金	1	2	0	35.2	1	流動負債合計	1,102	1,455	352	24.2	1,267
流動資産合計	10,449	9,982	467	4.7	10,272	固定負債					
固定資産						長期借入金	-	100	100	-	-
有形固定資産						退職給付引当金	321	367	46	12.6	311
建物	1,655	1,210	445	36.8	1,675	役員退職給与引当金	124	141	17	12.3	154
機械及び装置	72	81	9	11.6	73	長期預り保証金	165	128	37	29.1	165
建設仮勘定	-	614	614	-	-	物件移転補償仮受金	-	2	2	-	-
その他	201	142	58	41.2	202	固定負債合計	611	739	128	17.4	631
無形固定資産	7	8	1	18.2	7	負債合計	1,714	2,195	481	21.9	1,898
投資その他の資産						(資本の部)					
投資有価証券	1,437	1,325	112	8.5	1,409	資本金	551	551	-	-	551
関係会社株式	901	906	5	0.6	901	資本剰余金					
繰延税金資産	11	88	76	86.6	23	資本準備金	68	68	-	-	68
長期性預金	400	200	200	100.0	400	資本剰余金計	68	68	-	-	68
その他	1	1	0	2.3	1	利益剰余金					
貸倒引当金	1	1	0	3.3	1	利益準備金	137	137	-	-	137
固定資産合計	4,688	4,578	109	2.4	4,694	任意積立金					
						別途積立金	10,500	9,500	1,000	10.5	9,500
						四半期(当期)未処分利益	1,690	1,695	4	0.3	2,351
						利益剰余金合計	12,328	11,333	995	8.8	11,989
						その他有価証券評価差額金	494	427	66	15.6	477
						自己株式	19	14	4	28.7	18
						資本合計	13,423	12,365	1,058	8.6	13,067
資産合計	15,137	14,561	576	4.0	14,966	負債・資本合計	15,137	14,561	576	4.0	14,966

第1四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当第1四半期	前年第1四半期	増 減		前 期
	(自17年4月 至17年6月)	(自16年4月 至16年6月)	金 額	増減率	(自16年4月 至17年3月)
	金 額	金 額	金 額		金 額
売 上 高					
製品売上高	325	489	164	33.6	2,090
賃貸料収入	401	373	28	7.5	1,559
売上高合計	726	862	136	15.8	3,649
売 上 原 価					
製品売上原価	340	442	102	23.1	1,885
賃貸資産管理費	140	123	17	14.0	585
売上原価合計	481	566	84	15.0	2,470
売上総利益	(33.7%) 245	(34.3%) 296	51	17.3	(32.3%) 1,179
販売費及び一般管理費	59	85	25	30.5	330
営業利益	(25.6%) 185	(24.5%) 211	25	11.9	(23.3%) 849
営業外収益	266	246	20	8.1	283
営業外費用	0	0	0	1.1	1
経常利益	(62.3%) 452	(53.0%) 457	5	1.1	(31.0%) 1,130
特別利益	333	8	325	-	458
特別損失	1	15	13	89.8	107
税引前四半期(当期)純利益	784	450	333	74.1	1,481
法人税、住民税及び事業税	264	132	131	99.2	491
法人税等調整額	-	-	-	-	16
四半期(当期)純利益	(71.6%) 519	(36.8%) 317	202	63.6	(26.7%) 973
前期繰越利益	1,171	1,377	206	15.0	1,377
四半期(当期)未処分利益	1,690	1,695	4	0.3	2,351

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	784	450	1,481
減価償却費	35	28	137
貸倒引当金の減少額	0	0	0
退職給付引当金の増加(は減少)額	10	5	50
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	30	4	16
受取利息及び受取配当金	259	239	254
支払利息	0	0	1
関係会社株式売却益	-	-	452
固定資産除却損	1	2	36
固定資産売却益	-	-	4
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	4
売上債権の減少額	164	108	316
たな卸資産の減少(は増加)額	32	91	130
その他流動資産の減少(は増加)額	14	1	4
仕入債務の減少額	64	56	269
その他流動負債の増加額	13	13	36
未収消費税等の減少(は増加)額	36	-	36
未払消費税等の増加(は減少)額	38	3	20
長期預り保証金の増加(は減少)額	-	7	30
物件移転補償仮受金の減少額	-	3	5
役員賞与の支払額	15	10	10
その他	-	-	0
小 計	762	200	1,083
利息及び配当金の受取額	260	240	253
利息の支払額	0	0	1
法人税等の支払額	364	129	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	311	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	79	310	648
有形固定資産の除却による支出	0	1	22
有形固定資産の売却による収入	-	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	3	3
関係会社株式の売却による収入	-	-	457
長期性預金の預入れによる支出	-	200	400
敷金の返還による減少額	-	2	2
その他	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	506	601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	4
配当金の支払額	149	99	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	100	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加(は減少)額	427	295	360
現金及び現金同等物の期首残高	8,826	8,465	8,465
現金及び現金同等物の期末残高	9,253	8,170	8,826

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1．実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2．法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

追加情報

当第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前年第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
—	—	(圧縮記帳特別勘定) 独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期 平成17年6月30日	前年第1四半期 平成16年6月30日	前 期 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,804百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,836百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,783百万円
2 担保資産 関係会社株式のうち26百万円は 一年内返済予定長期借入金全額の 担保に供しております。	2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 長期借入金全額の担保に供して おります。	2 担保資産 関係会社株式のうち26百万円は 一年内返済予定長期借入金全額の 担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 —
4 —	4 —	4 当期取得した建物について、日 本公認会計士監査第一委員会報告 第43号「圧縮記帳に関する監査上 の取扱い」により取得価額から控 除した圧縮記帳額は、475百万円 であります。

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前年第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 1百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 257百万円	受取配当金 238百万円	受取配当金 248百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 6百万円	減収補償金 6百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 0百万円	支払利息 0百万円	支払利息 1百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
物件移転補償金 2百万円	物件移転補償金 8百万円	固定資産売却益 4百万円
駐車装置		関係会社株式売却益 452百万円
技術移転対価金 331百万円		
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 1百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 13百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 53百万円
	固定資産除却損 2百万円	固定資産除却損 36百万円
		圧縮記帳特別勘定 繰入損 4百万円
		割増退職金 12百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 34百万円	有形固定資産 27百万円	有形固定資産 135百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円
6 当四半期会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	6 同左	

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前年第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 9,253百万円	現金及び 預金勘定 8,170百万円	現金及び 預金勘定 8,826百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び 現金同等物 <u>9,253百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,170百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,826百万円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前年第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 37百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 6百万円	減価償却累計額相当額 20百万円	減価償却累計額相当額 5百万円
第1四半期末残高相当額 13百万円	第1四半期末残高相当額 17百万円	期末残高相当額 14百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 3百万円
1年超 9百万円	1年超 13百万円	1年超 10百万円
合計 13百万円	合計 17百万円	合計 14百万円
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 0百万円	(1) 支払リース料 1百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 0百万円	(2) 減価償却費相当額 1百万円	(2) 減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第1四半期(平成17年6月30日)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	298	26,007	25,709

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,285	825
債 券	100	104	4
そ の 他	44	48	4
合 計	603	1,437	834

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

前年第1四半期（平成16年6月30日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	30,725	30,421

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,178	719
債 券	100	98	1
そ の 他	44	48	3
合 計	603	1,324	721

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

前期（平成17年3月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	298	29,830	29,531

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,258	799
債 券	100	102	2
そ の 他	44	48	3
合 計	603	1,409	805

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末(平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第1四半期末(平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。